

令和7年度 第2回 特別区長会調査研究機構理事会 日程

(日時) 令和7年9月5日(金) 役員会終了後
(場所) 東京区政会館 19階 192会議室

- 1 第5回調査研究報告会の実施結果について (機構事務局長)
- 2 令和7年度調査研究事業の進捗状況について (機構事務局長)
- 3 令和8年度新規調査研究テーマと今後のスケジュールについて (機構事務局長)
- 4 その他

令和 7 年 9 月 5 日
特別区長会調査研究機構
令和 7 年度第 2 回理事会

第 5 回調査研究報告会の実施結果について

令和 6 年度の研究成果を発表する「第 5 回調査研究報告会」を下記のとおり実施した。
なお、8 月中旬より、各テーマの報告のダイジェスト動画を YouTube により配信している。

記

- 1 開催日 令和 7 年 7 月 8 日（火）
- 2 会場 東京区政会館 2 0 階
- 3 報告テーマ数 5 テーマ
 - （1）生活保護受給者の日常生活上の支援の現状と今後の課題（大田区提案）
 - （2）生成 A I を活用した特別区における D X の推進（葛飾区提案）
 - （3）区民等の理解と信頼を深めるための情報発信のあり方（港区提案）
 - （4）特別区における老朽マンション対策の推進（大田区提案）
 - （5）帰宅困難者対策における初動対応体制の確立に向けた取組み（港区提案）
- 4 聴講者数 延べ 2 5 6 人

令和 7 年度調査研究事業の進捗状況について

研究テーマ 1

再開発と合意形成に関する調査研究（台東区提案）

- 特別区への再開発に関するアンケートに基づくヒアリング調査
- 東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県住民（計 1,000 人）への再開発に対する認識や印象に関するアンケート調査と分析
- 都市再開発等の事業に文化遺産が大きく関わる都市への現地調査とヒアリング調査
- 各種調査をもとにした合意形成プロセスの検討

研究テーマ 2

大規模震災時における発災から復興までの施策立案・実施等に係る内部手続き等に関する調査研究（世田谷区提案）

- 被災 3 自治体（仙台市・石巻市・熊本市）の震災復興計画策定に関する文献調査と実態分析
- 被災 3 自治体へのヒアリング調査
- 復興計画策定における各区の震災復興マニュアルの現状・課題の整理、対応方策の検討（ワークショップ実施）
- 実態を踏まえた特別区の震災復興マニュアル改定の方方向性の検討

研究テーマ 3

区民の健康寿命延伸に向けた特別区の施策展開（葛飾区提案）

- 自治体（特別区・都道府県・政令市 90 団体）の健康アプリの導入と活用、事業者による健康経営への取組への支援についてアンケート調査と分析
- 住民（研究会参加区等 5 千人）の健康に対する認識や健康アプリの活用についてアンケート調査と分析
- 事業者（健康経営独自認証導入自治体）500 事業所の健康経営への取組についてアンケート調査と分析
- アンケートに基づく自治体へのヒアリング調査

令和 7 年 9 月 5 日
特別区長会調査研究機構
令和 7 年度第 2 回理事会

1 令和 8 年度新規調査研究テーマについて

	区名	テーマ名・研究目的
1	新宿区	小中学校の効果的・効率的な施設整備マネジメントの取組
		公共施設は区民の生活を支える重要なインフラであるが、特別区では施設の老朽化や利用率の低下、物価上昇による更新費用や運営費用の上昇などが課題となっている。 公共施設の中でも小中学校は、建築時から相当の年次が経過している施設が多く、更新等の対策の検討が急務である。対策にあたっては、児童・生徒数の動向や近年の教育課題を踏まえた教育環境の向上、地域ニーズを踏まえた施設の多機能化・複合利用が求められる一方で、特に住宅地に立地する学校が多い特別区では、建替えにあたって適切な施設規模や代替地の確保、さらに財政負担の増加などが大きな課題となっている。 本研究は、小中学校の施設整備の現状を分析し、教育環境の向上や財政負担軽減の方策等を探るなど特別区の地域の実情に応じた効果的・効率的な施設整備マネジメントの方法を考察するものである。
2	文京区	特別区における公共用地の着実な取得に向けた手法等に関する調査研究
		不動産取引における適正価格を担保するため、特別区では不動産鑑定結果を基に、一定の行政手続きを経たうえで価格を決定し、地権者との交渉に臨んでいる。 一方、民間事業者においては、当該土地を活用した事業収益を踏まえた価格設定が可能であること、また、自治体に比して速やかな意思決定も可能であることから、不動産取引市場において特別区は不利な状況にあり、行政需要に基づく用地取得の課題となっている。 本研究は、上記の視点を踏まえ、他自治体の取組を調査するとともに、所用の用地を迅速かつ的確に取得するための土地取得価格の決定方法や譲渡所得等にかかる課税の特例制度等について研究することで、特別区における必要な公共用地の取得促進に向けた方策等を考察するものである。

	区名	テーマ名・研究目的
3	墨田区	行政手続き通知のデジタル化推進のためのガイドラインの検討
		現在、行政手続きのオンライン化に各区が積極的に取り組んでいる。行政手続きの入口については区民の利便性が高まっているが、行政手続きの出口にあたる通知については、紙による郵送が主となっているため、受取りまでに時間を要するなど、デジタルの恩恵を受けることができていない。そのため、更なる区民の利便性や満足度の向上に向けて、通知のデジタル化が求められる。 本研究は、行政手続きに伴う通知のデジタル化を推進するため、デジタル化する際の課題やリスクへの対応策を整理し、各区が円滑に通知のデジタル化を進められるようガイドラインの作成に向けて考察するものである。
4	江東区	特別区における市街地再開発事業の必要性和その円滑な実施に向けた支援策に関する調査研究
		特別区では、多くの地域で市街地再開発事業が進行するとともに、都市計画決定に向けて準備が進められている。 しかしながら、近年、区部の市街地再開発事業を取り巻く環境は大きく変化しており、事業への地域内外からの反対運動、資材・労務費の高騰などによる事業の中止・計画見直し、国の補助制度の変更などによって、安全で快適なまちづくりにつながる公共性が高い事業でも円滑に進められない事態が発生している。 本研究は、市街地再開発事業について、区民の理解を得ながら着実に推進するため、区民等への意識調査と都市部での事例調査を中心に事業推進上の課題を分析することにより、事業で実現する公共性や特別区における支援策（技術面、制度面、財政面等）など今後の事業のあり方について考察するものである。

2 今後のスケジュールについて

令和7年9月中旬 ～10月中旬	新規テーマへの研究員としての職員参加募集
令和7年11月10日	第3回特別区長会調査研究機構理事会 ・ 令和8年度調査研究テーマ（案） （新規テーマ及び継続テーマ） ・ 令和8年度事業経費概要 ・ 令和7年度調査事業の進捗状況
令和8年2月9日	第4回特別区長会調査研究機構理事会 ・ 令和8年度事業計画及び収支計画（案）